

# 平成26年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成27年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成26年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成27年3月

総合政策部長 東村 健治

## I 総括

### 1 幸福度日本一が実感できる新政策・プロジェクトの実行

- ・ 本県ゆかりの有識者を政策アドバイザーに委嘱し、人口減少問題、産業振興等、県政の重要課題について議論しました。これを踏まえ、産学官金一体で研究開発を支援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」の設立など、新たな事業を立案・拡充しました。
- ・ 東京一極集中の是正に向け、企業の地方分散を促す「ふるさと企業減税」を国に提案したほか、「ふるさと納税」の拡充、「ふるさと投票制度」の導入、「ふるさとの日」の創設などの新たな仕組みを提言し、一部実現しました。

### 2 北陸新幹線の早期完成の実現

- ・ 金沢・敦賀間の開業時期については、本県提案のとおり3年前倒しされ、8年後の平成34年度末の完成・開業が決定されました。
- ・ 沿線集落との設計協議は、中心線測量を終えた6市町において実施し、概ね7割が終了しました。福井市中藤島地区をはじめとする約1.5kmの用地を取得し、用地取得を促進するため、調査に長い期間を要する建物4件の調査を先行して実施しました。九頭竜川橋りょう工事は、隣接する森田高架橋工事と合わせて契約し、新北陸トンネル工事は、トンネルの総延長約20kmのうち約8割の着手率となる4工区目を契約しました。
- ・ 敦賀以西のルートについては、若狭ルートを速やかに決定し、大阪までのフル規格・直通による早期全線整備を実現するよう、政府・与党に対し繰り返し要請しました。沿線府県等に対しては、日本海側の国土軸の強化や大阪までの直通運転実現の観点から、若狭ルートによる整備が適切との本県の考え方をあらためて説明し、理解を求めました。
- ・ 北陸新幹線敦賀開業の3年前倒しに伴い、並行在来線の開業までのスケジュールを3年前倒しすることを並行在来線対策協議会で決定しました。

### 3 県都デザイン戦略の実行

- ・ 県都デザイン戦略推進会議を開催し、事業推進にあたり東京大学西村教授など専門家の意見を聞くとともに、実施している事業の実施内容やスケジュール等について協議しました。
- ・ 山里口御門の復元整備については、来年度からの工事着手に向け実施設計を行うとともに、工事用道路や施工ヤードを造成し、石垣の解体や埋蔵文化財調査に着手しました。あわせて、機運醸成のためフォーラムを開催し、寄付金の募集を開始しました。

- ・ 福井市が実施する中央公園再整備については、平成27年度の完成を目指し、歴史を活かした開放的な公園整備が進むよう市を支援しています。また、福井駅と福井城址を結ぶ市道県庁線についても、城址へ誘う歴史を感じる歩きやすい道路として来年度から整備に着手します。

#### 4 エネルギー研究開発拠点化計画の充実

- ・ IAEA等との連携による原子力人材育成の充実や、原子力緊急事態に備えた体制の整備、廃炉ビジネスの育成等、「強固な安全対策を具体化」と「嶺南地域の産業・雇用対策を強化」に関する施策を『充実・強化分野』として、拠点化計画を推進しています。
- ・ 原子力人材育成においては、西川知事が昨年5月にIAEA本部を訪問し、本県が果たしてきた役割や国際貢献への覚悟について講演するとともに、天野事務局長とIAEA主催の国際会議や原子力安全を担当する講師養成研修を本県で開催することについて合意しました。
- ・ 電気事業連合会が整備する原子力緊急事態支援機関については、県園芸研究センターの敷地を計画地として譲渡し、昨年12月に準備工事に着手しました。
- ・ 若狭さとうみハイウェイの開通による関西・中京圏とのアクセス向上や低廉な電気料金等、嶺南地域の特性を活かした企業誘致や、県内企業の研究開発や販路開拓を支援し、新たな産業の創出を推進しました。

#### 5 LNG関連施設の早期事業化

- ・ 日本海側におけるLNG関連インフラの整備に向け、新たにフローティング基地検討ワーキンググループを設置し、国内初となる浮体式受入基地の導入可能性について検討を進めました。来年度さらに、国土交通省が実施する調査と連携し、早期事業化に向けた検討を進めます。

#### 6 「恐竜王国福井」のPR

- ・ 福井駅西口駅前広場に福井県で発掘された3体の実物大の動く恐竜造形物を設置し、福井駅舎には白亜紀前期の恐竜時代を描いた巨大壁画や恐竜が飛び出してくるように見えるトリックアートを設置するなど、全国でも例のない広場として整備しました。

#### 7 情報の先端的、拡大的利用

- ・ クラウド技術を活用した「サーバ統合環境基盤」に庁内19システムを移行し、平成26年度庁内情報システムの運用経費を、対平成22年度比で17.8%削減しました。
- ・ 電子申請の利用については、セミナーやイベント・講座の参加申込みなど、新たに34手続きを加え、合計280手続きで利用できるようにした結果、16,698件の利用がありました。
- ・ 公共データの民間利活用を推進するため、「福井県オープンデータライブラリ」にデータを追加し、データ数を108データに増やしました。

## II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成26年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（総合政策部）」のとおり

**平成26年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(総合政策部)**  
(平成27年3月末現在)

**【実施結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治									
項 目		実 施 結 果										
<p><b>1 県土に活気の高速度交通時代</b>  <b>◇ 高速交通ネットワークの完結促進</b>  <b>○北陸新幹線の早期完成・開業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本全体の経済を元気にする国家プロジェクトである北陸新幹線については、新規着工区間の貸付料の前倒し活用など工期短縮に必要な財源を確保し、整備スキームを1日も早く見直すよう国等に求め、少なくとも3年早い完成・開業を実現します。</li> <li>・新幹線用地を早期に取得するため、沿線集落との設計協議を円滑に進め、協議が終了した集落から順次、用地を取得します。九頭竜川橋りょうや新北陸トンネル等の工事を促進します。</li> <li>・敦賀以西については、国が決定した整備計画どおり若狭ルートを早期に決定し、大阪までのフル規格による早期全線整備を実現するよう国に強く要請します。また、関西をはじめ沿線府県や経済界の理解を求めます。</li> <li>・並行在来線の安全・安定運行の確保に向け、既に開業している第3セクター等の先行事例を調査し、並行在来線対策協議会において検討を進めます。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>金沢・敦賀間の開業時期については、本県提案のとおり3年前倒しされ、8年後の平成34年度末に完成・開業することが、1月に決定されました。</p> <p>沿線集落との設計協議は、中心線測量を終えた6市町において実施し、概ね7割が終了しました。民有地としては県内初となる福井市中藤島地区の用地をはじめ、約1.5kmを取得しました。用地取得を促進するため、調査に長い期間を要する建物4件の調査を先行して実施しました。九頭竜川橋りょう工事は、隣接する森田高架橋工事と合わせ、3月に契約しました。新北陸トンネル工事は、4工区目を契約した結果、トンネルの総延長約20kmのうち約8割の着手率となりました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">平成26年度に取得した用地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">福井市中藤島地区民有地</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">約0.9km</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">芦原温泉駅東側市有地</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">約0.3km</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">福井駅部南側市有地等</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">約0.3km</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">計1.5km</td> </tr> </table> </div> <p>敦賀以西のルートについては、整備計画どおり若狭ルートを速やかに決定し、大阪までのフル規格・直通による早期全線整備を実現するよう、政府・与党に対し繰り返し要請しました。2月に京都府をはじめ沿線府県等に対し、日本海側の国土軸の強化や大阪までの直通運転実現の観点から若狭ルートによる整備が適切との本県の考え方をあらためて説明し、理解を求めました。</p> <p>先行事例における安全・安定輸送を確保するための鉄道施設の整備等について調査し、2月に並行在来線対策協議会幹事会に報告しました。北陸新幹線敦賀開業の3年前倒しに伴い、並行在来線の開業までのスケジュールを3年前倒しすることを3月に対策協議会で決定しました。</p>		福井市中藤島地区民有地	約0.9km		芦原温泉駅東側市有地	約0.3km		福井駅部南側市有地等	約0.3km	計1.5km
福井市中藤島地区民有地	約0.9km											
芦原温泉駅東側市有地	約0.3km											
福井駅部南側市有地等	約0.3km	計1.5km										

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>○新幹線沿線市町のまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新幹線整備に向け、地域の課題に対応したまちづくりを推進するため、沿線市町が行う「まちづくり検討会」等の開催を支援します。県としても積極的に助言を行い、沿線市町を応援します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>2月にあわら市が北陸新幹線金沢開業に向け市民対象のフォーラムを開催しました。また、越前市では南越駅周辺整備基本計画策定委員会を設置し、具体的な施設整備計画の策定を進めており、敦賀市でも新幹線駅ができる駅東地区の道路網や広場などの概略設計を進めています。このほか、坂井市、鯖江市、南越前町ではまちづくり検討会や先進地視察が実施されるなど、沿線市町の新幹線時代に向けたまちづくりを支援しました。</p>	
<p>◇ 次の50年の都市改造</p> <p>○県都デザイン戦略の実行【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県都デザイン戦略推進会議を開催し、山里口御門の復元整備や中央公園周辺整備等のほか、景観デザイン、街区再構築の実施内容やスケジュールを福井市と調整し、一体的に推進します。</li> <li>山里口御門の復元については、平成28年度の完成に向け、御門および石垣修復の実施設計を行います。また、復元に向けた県民の機運を高めるため、10月にフォーラムを開催し、寄付金の募集を開始します。</li> <li>中央公園の再整備においては、城址からフェニックス通りなどへの連続した空間の確保や周辺区域への拡大を図るなど、地権者や民間事業者の協力を得ながら、福井市と協力して議論を進めます。</li> <li>福井駅周辺等で増加している駐車場や空き地については、プランターの設置や緑化など歴史のみちにふさわしい景観誘導について、福井市とともに検討します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>4月に県都デザイン戦略推進会議、5、7、2月には県都デザイン戦略WGを開催するなど、福井市と主要事業の実施内容やスケジュールを協議し、協力して進めました。</p> <p>山里口御門の復元については、建築実施設計と石垣修復設計を行いました。また、来年度からの御門建築のための工事用道路をお堀内に整備したほか、御門周辺の石垣の解体と埋蔵文化財調査に着手しました。さらに、復元に向けた機運醸成のため、10月にはフォーラムを開催し、寄付金の募集を開始しました。</p> <p>中央公園については、平成27年度の完成を目指し、福井市が11月から再整備に向け土塁や屋外ステージの撤去工事に着手しました。周辺区域への拡大を図るため、引き続き福井市と協力して議論を進めています。</p> <p>福井駅周辺等の空き地対策については、県と福井市のほか国の担当者も加わった検討会を設置し、緑化や憩いの場としての活用方策について検討しています。</p>	
<p>○福井駅西口の整備【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西口中央地区の再開発については、県民をはじめとする利用者の利便性を高め、西口駅前広場などと一体となった整備が進むよう、福井市を応援します。</li> <li>福井駅西口駅前広場に恐竜造形物を27年3月に設置し、併せてスマートフォン等による恐竜の解説や立体映像のソフト（AR）を開発するなど「恐竜王国福井」をPRします。</li> <li>平成28年の西口駅前広場完成に向け、福井鉄道の西口駅前広場への延伸について、詳細設計を行います。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井市の支援の要請を受けていた西口再開発ビルの広場スペースについて、平成28年3月に完成するよう支援を行っています。</p> <p>福井駅西口駅前広場に3体の動く恐竜造形物を設置し、さらに福井駅舎に巨大恐竜壁画とトリックアートを設置し、3月7日にオープニングセレモニーを開催しました。また、恐竜解説や3Dの恐竜の撮影ができる「AR恐竜王国福井」を開発し、観光客をはじめとする一般の方への提供を開始しました。</p> <p>福井鉄道の西口駅前広場への延伸については、今年度詳細設計を実施し、27年度から工事に着手します。</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>○快適で利用しやすい鉄道の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の相互乗り入れの運行開始に向け、田原町駅改良工事やえちぜん鉄道各駅の低床ホーム整備および低床車両の導入を進めます。</li> <li>福井市内の路面区間については、石畳の敷き直しやレール・路盤等の改良に着手します。併せて、福井鉄道の公園口電停を改良します。</li> <li>大名町交差点南側における新たな短絡線の整備については、駅前線延伸と合わせた完成を目指し、詳細設計を行います。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>相互乗り入れについては、日華化学前駅、八ツ島駅の整備が完了しましたが、田原町駅部の地盤が軟弱であることなどから線路接続ができず、27年春の運行は開始できませんでした。来年度も引き続き工事を進め、27年度内の運行開始を目指します。</p> <p>路面軌道の石畳の敷き直しやレール・路盤改良に着手し、公園口電停付近約309mを実施しました。公園口電停については、バリアフリー対応工事を行い完了しました。来年度は木田四ツ辻電停改良を予定しています。</p> <p>短絡線の整備については、安全面や交通処理、地下埋設物の影響について協議中であり、それを踏まえ今後測量・設計を行い、整備を進めます。</p>	
<p>◇ 電車・バス・自転車に乗りやすい街</p> <p>○生活バス路線の利便性向上と公共交通機関の利用者増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活バス路線について、運行本数の増便やルートの見直しなどにより利便性を高め、電車も含めた公共交通機関の利用者増を図ります。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>公共交通機関利用者数（JRを除く） 11,437千人</p> <p>（バス 6,227千人、 電車 5,210千人）</p> <p>（平成25年度（JRを除く） 11,397千人）</p> <p>（バス 6,197千人、 電車 5,200千人）実績にする</p> </div>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>バスについては、路線バス、コミバスとも増便やバス停の新設、ルートの見直し等を行い、利便性の向上に努めましたが、目標には到りませんでした。</p> <p>電車については、福井鉄道の新型LRVやレトラムの運行等により利用者数を確保しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>公共交通機関利用者数（JRを除く） 11,341千人（96千人減）（見込）</p> <p>バス 6,120千人（107千人減）（見込）</p> <p>電車 5,221千人（11千人増）</p> </div>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>○クルマに頼り過ぎない社会づくり推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カー・セーブ運動について、県内各地のイベントでの啓発や10月の推進月間における集中的な広報、企業訪問による参加企業の募集を行います。さらに、小学生の親子を対象としたバス・電車の体験乗車、超小型EVの体験試乗を実施します。</li> <li>・福井バイコロジスト宣言者の募集とともに、おもしろ自転車を体験会の開催などにより積極的に活用し、自転車の利用拡大を図ります。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>カー・セーブ運動については、企業訪問等を行い参加企業数の目標を達成しました。また、イベントでの啓発活動、バス・電車の体験乗車、超小型EVの体験試乗・展示を行うとともに、10月の推進月間には新聞広告、民放やケーブルテレビでのCM放送、市町の広報誌による集中的な広報を実施しました。</p> <p>福井バイコロジスト宣言者については、イベント等において募集し、チャレンジ目標を上回って達成しました。また、おもしろ自転車の体験会の開催や企業・団体への貸出を行い、利用促進を図りました。</p>	
<p>カー・セーブデー参加企業等 250企業・団体 (平成25年度 231企業・団体)</p> <p>「福井バイコロジスト」宣言者 1,200人 (平成25年度 1,050人)</p> <p>チャレンジ目標 1,300人</p>		<p>カー・セーブ参加企業等 251企業・団体</p> <p>「福井バイコロジスト」宣言者 1,500人</p>	
<p>○JRの利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線金沢開業に向け、JR西日本等に対し、在来特急の運行本数確保や、早朝・夜間に運行する新幹線に合わせた接続列車の増便などを強く要請します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>JR西日本に要請した結果、3月のダイヤ改正で、特急列車の運行本数が確保され、さらに早朝・夜間に運行する新たな特急列車（ダイナスター）が増便されました。</p>	
<p>◇ 海と空の拠点を最大活用</p> <p>○小松空港のPR強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小松空港の県民利用を促進し、北陸新幹線金沢開業後の便数維持を図るため、県の広報媒体やイベントを活用したPRを行います。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>小松空港の利便性を県の広報誌やホームページ、イベントへの出展、バスのラッピング広告、電車の中吊り広告等でPRし、県民の利用促進を図りました。</p> <p>小松空港の利用者数、空港連絡バス利用者数は前年度を上回る見込みとなっています。</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>2 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献</p> <p>◇ 地域振興施策の充実</p> <p>○電源地域の安心で活力あるまちづくりの推進</p> <p>電源三法交付金等を活用し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉、教育、文化、環境など県民の「暮らしの質」の向上につながる事業</li> <li>・原子力災害対応資材の開発など県民の安全・安心につながる事業</li> <li>・若狭さとうみハイウェイの全線開通に合わせ、観光・産業の振興を推進する事業</li> </ul> <p>を実施します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>県民の「暮らしの質」の向上に向け、疾病などで一時的に子育ての支援が必要となる保護者への支援や不妊治療費の助成、県立学校の耐震化・改修、工業高校の産業教育設備の整備などを行いました。</p> <p>県民の安全・安心対策に関しては、原子力防災・危機管理機能の向上に向け、レーザー切断技術の開発、原子力災害の現場等で使用する緊急時対応資機材の開発を支援しました。</p> <p>また、若狭さとうみハイウェイの開通に合わせ、若狭歴史博物館のリニューアルオープンや市町の新たな産業団地整備、企業的園芸を目指す企業等への支援など、嶺南の観光・産業振興を進めました。</p>	
<p>◇ 嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ</p> <p>○原子力緊急事態対応の体制整備（原子力レスキュー）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界最高水準の原子力緊急事態支援機関の県内整備について、建設工事に着手します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県園芸研究センター敷地の一部約 20,000 m<sup>2</sup>を整備地とすることで電気事業連合会と合意し、11月17日に譲渡しました。</p> <p>また、準備主体となる日本原子力発電株は、12月にアクセス道路や敷地造成などの準備工事に着手するとともに、1月からは隣接するヘリポート用地の測量調査等を開始しました。</p>	
<p>○原発事故や廃止措置に対応する技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線環境下の重作業等に対応するパワーアシストスーツについては、県内企業等による開発を進めます。</li> <li>・廃炉措置に対応するレーザー除染・切断技術については、現場に実用機を投入します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>パワーアシストスーツについては、県内企業や大学で構成する共同体が上肢装置（上半身）の試作を行い、下肢装置（下半身）との統合化試験を実施しました。</p> <p>レーザー除染・切断技術については、若狭湾エネルギー研究センターが県内企業等と連携し、現場への実用機の投入に向け、試作機の実証試験および改良を進めました。</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<b>○国際的な原子力人材の育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>福井県国際原子力人材育成センターを核に、IAEA等との連携により、県内に集積する原子力の研究開発・人材育成施設を活用した海外の原子力人材の育成を進めます。</li> <li>IAEAが主催する国際会議を誘致します。</li> </ul>		[成果等] 目標を達成しました。 福井県国際原子力人材育成センターにおいて、IAEA等との連携により、アジアの原子力関係の行政官、電力事業者社員等を対象とした研修を実施しました。 昨年5月にIAEAからの招聘を受け、IAEA本部で開催された国際会議に西川知事が出席し、世界の原子力人材の育成に本県が果たす役割や今後の取組みについて基調講演を行いました。また、天野事務局長と協議し、IAEA主催の原子力と地域との関わりについての国際会議や原子力安全を担当する講師養成研修を本県で開催することで合意しました。	
海外研修生等の受入数 170人 (平成25年度 164人) IAEA共催研修の県内開催 2回 (平成25年度 2回)		海外研修生等の受入数 178人 IAEA共催研修の県内開催 3回	
<b>○嶺南地域の産業・雇用対策を強化</b> <b>【部局連携】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>若狭湾エネルギー研究センターにおいて、嶺南地域の企業が行う研究開発や販路開拓を支援し、事業化を推進します。</li> <li>県内企業の科学機器利用や放射線利用・エネルギーに関する企業との共同研究を行います。</li> </ul>		[成果等] 目標を達成しました。 若狭湾エネルギー研究センター等において、県内企業の研究開発や販路開拓を支援し、柔軟性や通気性に優れた放射線防護服やセシウムを吸着する遮水シートの開発等の事業化を推進しました。 若狭湾エネルギー研究センターにおいて、科学機器利用研修(6回、47名参加)を実施し、県内企業による電子顕微鏡などの利用を促進しました。 また、レーザー加工装置による塗装剥離技術の研究など、県内企業等との新たな共同研究を実施しました。	
原子力・エネルギー関連技術分野等での新たな製品化数 10件 (平成25年度 2件) 若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の県内企業利用件数 170件 (平成25年度 160件) 若狭湾エネルギー研究センターと共同研究を実施する県内企業数 25社 (平成25年度 25社)		原子力・エネルギー関連技術分野等での新たな製品化数 10件 若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の県内企業利用件数 192件 若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究を実施する県内企業数 25社	



役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>3 「希望ふくい」のふるさとづくり ◇ 福井から新政策のリーダーシップ ○地方発の新政策で全国をリード 【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」において「地方知」を結集し、政策提案を取りまとめ、提言します。</li> <li>・地方の課題を解決するための共同プロジェクトにより地方らしい新たな政策を提案・実行します。</li> <li>・大都市を経由しない地方間ネットワークとして、特産物の相互販売や学校給食の交流、美術館同士の交流などを拡大します。</li> <li>・道州制など地方の実情に合わない国の動きに対して、県民益を第一とした提言活動を行います。</li> </ul> <p>共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行 3件 (平成25年度 3件)</p> <p>知事ネットワーク参加県同士の新連携数 12件 (平成25年度 9件)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」では、7月に三重県において、人口減少問題について各県知事と議論を行い、「自立と分散による地方創生を目指す緊急提言」をとりまとめました。8月に内閣官房長官に提言を行い、その結果、「ふるさと納税の充実」(控除限度額を住民税の1割から2割に引上げ等)、「地方へ企業を分散するための税制の導入」(地方に本社移転した場合の法人税優遇を導入)、「地域少子化対策強化交付金の拡充」(交付金の対象に結婚・育児への機運醸成を追加し、交付上限を引上げ)などを実現しました。</p> <p>共同研究プロジェクトとして10のテーマについて成果を取りまとめるとともに、アンテナショップ連携によるクイズラリー開催などの事業化も行いました。</p> <p>新たな連携として、すべての県が参加した特産物の相互販売や学校給食交流、本県と三重県の若者グループ同士の交流、本県と長野県の美術館が連携した企画展、図書館同士の連携によるふるさと文学交流などを実施しました。</p> <p>また、道州制について、推進法案の議論再開を受け、他県とともに、与党等に対し慎重な対応を強く要請しました。</p> <p>共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行 4件</p> <p>知事ネットワーク参加県同士の新連携数 12件</p>	
<p>◇ 「選ばれるふるさと」 ○幸福日本一のステージアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幸福度を研究・発表する日本総合研究所やGNHを主導する国立ブータン研究所と連携し、本県のLHI(ふるさと希望指数)の精度を高め、全国に発信します。</li> <li>・ブータン王国との交流については、大学生や公務員など人的な交流に加え、経済分野など新たな交流を進めます。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>LHI(ふるさと希望指数)について、国立ブータン研究所や日本総合研究所と協議しながら、人々の主観的な充足感を示す10指標を追加し、精度を高めました。</p> <p>ブータン王国との交流については、6月30日、安倍首相主催のブータン首相歓迎夕食会に知事が出席したほか、3月11日から13日まで、ブータン経済大臣が来県し、今後の経済交流に向けた協議を行いました。</p>	
<p>○東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前キャンプについて、国や関係機関から情報を収集し、誘致に向けて検討を進めます。</li> </ul>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>11月に、総合対策会議(庁内)を設置し、国や東京オリンピック組織委員会等の動向に関する情報を共有するとともに、県・市町・競技団体によるキャンプ誘致推進会議を設置し、「キャンプ候補地ガイド」への掲載申請をはじめとする誘致活動を開始しました。</p> <p>また、組織委員会に対しては、本県へのキャンプ誘致を要請するとともに、大会調達品への県産品の採用を求めました。</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>◇ 情報の先端的、拡大的利用</p> <p>○クラウドコンピューティング活用等による庁内情報システム運用経費の削減</p> <p>・庁内情報システムのクラウドコンピューティングの活用を推進し、情報システム運用経費を削減します。</p> <p>〔 庁内情報システムの運用経費（対平成22年度）の削減 17.0%の減（2,238百万円） （平成25年度 16.5%の減） 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>クラウド技術を活用する「福井県サーバ統合環境基盤」に、今年度更新時期の情報システム（19システム）を移行し、運用経費を対平成22年度比で、17.8%削減しました。</p> <p>〔 庁内情報システムの運用経費（対平成22年度）の削減 17.8%の減（2,214百万円） 〕</p>	
<p>○電子申請サービスの利用促進</p> <p>・電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を増やします。</p> <p>〔 電子申請サービス利用件数 15,000件 （平成25年度 14,126件） 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新たに34手続きを加え、合計280手続きで電子申請を利用できるようになりました。</p> <p>〔 電子申請サービス利用件数 16,698件 〕</p>	
<p>○福井県ホームページの充実</p> <p>・県政情報の発信力を高めるため、ページの新規作成・更新を積極的に行います。</p> <p>・公共データの民間利活用を推進するため、誰もが二次利用しやすい形で公開するデータ（オープンデータ）数を増やします。また、県内市町のデータを集約して県域データとして公開するなど、利用者の利便性向上に努めます。</p> <p>〔 県ホームページ新規発信・更新ページ数 14,000件 （平成25年度 13,063件）  「福井県オープンデータライブラリ」のデータ数 100データ （平成25年度 70データ） 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>常に最新の情報を発信することの重要性を意識付けるため、各所属ホームページ担当者を対象に新たに研修を行うとともに、ホームページ審査を継続し、ページの新規・更新を積極的に行いました。</p> <p>県独自データ34データ、県内市町のデータを集約した県域データ3データおよび民間データ1データを追加し、利用者の利便性向上に努めました。</p> <p>〔 県ホームページ 新規発信・更新ページ数 14,803件  「福井県オープンデータライブラリ」のデータ数 108データ 〕</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<b>4 行財政機構改革</b> <b>◇ 県民に「よくわかる県政」の実現</b> <b>○外へ開くハイレベル県政の推進</b> <b>【部局連携】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済、行政分野の第一線で活躍する本県ゆかりの有識者を「政策アドバイザー」に委嘱します。人口問題をはじめ、県政の重要課題に関する意見交換を行い、全国のモデルとなる施策・事業を立案します。</li> <li>・各分野の第一人者や県内外のキーパーソンとの情報交換、国や政党の勉強会等から最新の情報を入手し、得られた高度かつ最新の知見をもとに、新たな施策の実行・立案につなげます。</li> <li>・政策幹および各部の企画幹で構成する「新政策ディスカッション」等により、全国の先進施策や国内外の最新情報の収集・分析を通して、部局の枠を超えた新たな施策を立案します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>高い見識と幅広い人脈を持つ本県ゆかりの有識者3名を政策アドバイザーに委嘱し、人口減少問題、産業振興等、県政の重要課題について8回にわたり議論しました。これを踏まえ、産学官金一体で研究開発を支援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」の設立など、11件の新たな事業立案・拡充を行いました。</p> <p>政策会議（35回）や新政策ディスカッション（23回）の議論を通じ、園芸、伝統工芸、林業・漁業、観光産業など多様なしごとを提案する「ふくいふるさと人材創生塾」の創設等、2月補正予算において地方創生・人口減少対策を具体化しました。</p> <p>特に、人口減少対策については、その要因である東京一極集中の是正に向け、企業の地方分散を促す「ふるさと企業減税」を国に提案したほか、「ふるさと納税」の拡充、「ふるさと投票制度」の導入、「ふるさとの日」の創設などの新たな仕組みを提言し、一部実現しました。</p>	
<p>〔政策会議・共同研究プロジェクト等の知見を活かした政策の立案・事業化 40件以上（25年度 40件）〕</p>		<p>〔政策会議・共同研究プロジェクト等の知見を活かした政策の立案・事業化 42件〕</p>	
<b>○希望学による新政策モデルの創出</b> <b>【部局連携】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京大学の希望学研究者とともに、適齢期の結婚などの県政課題について調査研究を実施し、「幸福・希望」日本一をステージアップさせる施策を進めます。</li> <li>・中学校教員と協力して、本県における希望学調査研究成果を活用した道徳教材を年度末までに作成するほか、中学生を対象とする希望学講座を実施します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>希望学研究者とともに、首都圏在住女性インタビュー調査等を行い、大学卒業後に福井に戻らなかった要因など調査結果を踏まえ、福井の企業の就業イメージの提供やUターン後のライフプラン設計相談対応などの事業を新設しました。来年度以降、「幸福度日本一・福井」へのUターンを一層促進していきます。</p> <p>東京大学教授等を講師に招き、福井で行った調査地域の中学生を対象に、「私たちの暮らす地域と希望」等をテーマとした希望学講座を4回開催しました。</p> <p>また、中学校教員と協力して、希望学の調査研究成果や希望学講座の内容を活用した先人の挑戦や試練を乗り越えた姿を伝える中学生用教材（「ふくいの希望」）を作成しました。来年度から、この教材を用いて、中学校での授業を始め、ふるさとに誇りを持ち、希望あふれる子どもたちを育てる教育の充実を図ります。</p>	
<p>〔新たな調査研究 3テーマ〕</p>		<p>〔新たな調査研究 3テーマ〕</p>	

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>○政策課題解決のための統計情報の収集・分析、公表の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独自統計調査を行い、政策課題の解決や計画の策定に反映します。</li> <li>・行政資料や統計資料の分析、政府統計調査を活用した独自集計等を行い、政策課題の背景要因や関連指標の推計等を公表します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>行政計画や施策に活用するため、店頭回収の有無や品目別回収量等を把握する「民間資源回収実態調査」、消費者問題への関心や消費生活に関する情報入手源等を把握する「消費生活に関する実態調査」など6件の独自調査を実施しました。</p> <p>県就業実態調査から見える本県女性の就業の特徴や、平成24年経済センサスー活動調査の結果をもとに分析した県内中小企業の構造など、4本のレポートを公表しました。</p>	
<p>〔独自統計調査 6件 (平成25年度 6件)</p> <p>ふくい統計レポート 4件 (平成25年度 4件)</p>		<p>〔独自統計 6件 ふくい統計レポート 4件〕</p>	
<p>○県民の統計への関心と活用力を引き出す活動を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計出前講座やパネル展などにより、県の各種統計を県民にわかりやすく伝えます。また、児童・生徒が統計資料を分析・活用し自ら考える力を養うことに役立つよう普及・啓発活動を行います。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>統計の普及と意識啓発のため、出前講座を25件実施し、延べ928人に統計をわかりやすく解説しました。児童・生徒向け講座の周知強化により、1件については中学校の授業内で講座を開き、直接生徒に、統計的なものの見方や学習方法などを伝えました。</p> <p>学校現場で統計学習を指導する教職員に対しては、本県で初めてとなる「統計教育指導者講習会」を開催しました。</p> <p>また、「立ち止まって統計に触れてもらう」ことを主眼に、統計パネルや全国の県民手帳の展示、統計クイズの実施、パソコンを使った統計学習サイト体験などを組み合わせた統計キャンペーンを、県内10会場(12日間)で開催しました。</p> <p>このほか、統計グラフコンクールの実施、同入賞作品の県内巡回展示(5回)により、県民に統計調査への協力を訴えました。</p>	
<p>Ⅲ 「福井新々元気宣言」を進化させる施策</p> <p>◇ エネルギー源の多元化の推進</p> <p>○LNG関連施設の誘致等促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県LNGインフラ整備研究会において、敦賀港を受入港とするLNGインフラの事業化の方向性を夏までにとりまとめ、国、県、敦賀市および民間事業者等で事業化に向けた検討を進めます。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>7月に開催した第4回福井県LNGインフラ整備研究会において、国内初となる浮体式受入基地の導入可能性を検討することについて合意しました。</p> <p>9月には、新たに国土交通省や敦賀市、海洋コンサルタント等の参画を得て「フローティング基地検討ワーキンググループ」を設置し、浮体式受入基地の安定性や経済性等に関する検討を行いました。</p>	